

2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月15日

上場会社名 シリウスビジョン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6276 URL <https://siriusvision.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 辻谷 潤一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 日沼 徹 TEL 045-595-9288
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	841	△59.4	△325	—	△247	—	△311	—
2021年12月期第2四半期	2,073	38.3	△67	—	△43	—	△135	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 △269百万円 (—%) 2021年12月期第2四半期 △99百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	△68.00	—
2021年12月期第2四半期	△31.33	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	3,358	2,760	81.1
2021年12月期	3,961	3,077	77.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 2,722百万円 2021年12月期 3,054百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 配当については、本日(2022年8月15日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

2022年12月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	5,722,500株	2021年12月期	5,722,500株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	1,142,428株	2021年12月期	1,142,428株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	4,580,072株	2021年12月期2Q	4,330,097株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2021年12月期180,000株、2021年12月期2Q180,000株、2022年12月期2Q180,000株)を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年6月30日）のわが国は、前四半期（2022年1～3月期）に2期ぶりのマイナス成長となったものの、ウィズコロナの考え方の下、経済社会活動の継続に力点を果たした取り組みにより、内需寄与はプラスとなり、新型コロナウイルス感染症の影響は小さくなりました。しかしながら、ウクライナ問題に端を発する海外経済の減速、世界的なインフレ傾向は国内にも波及し、消費者物価指数は前年対比2.3%増となり、日銀は2022年度のGDP成長率は実質2.0%程度、名目2.1%程度と見込んでいます。

こうした状況の中、当社は、昨年度末に長年にわたり取り扱ってきた特殊印刷関連事業の譲渡という大きな事業構造改革を行いました。当社は2022年年初より、画像検査ソフトウェアを中心とする新しい事業に集中する体制をスタートしましたが、当第2四半期連結会計期間においても、事業再編の後処理に引きずられました。

当第2四半期連結会計期間における国内画像検査関連事業は、前四半期に続き、受注不足により、売上の積み上げに苦戦しました。ただ、医薬品、食品ラベル関連等が引き合いは多く、受注活動は復調しています。軟包材パッケージ市場向けに新型特注画像検査機を納品しましたが、本検査機の搬送機は、前連結会計年度まで同じグループにて活動したナビタスマシナリー株式会社が開発しました。ブランクス市場では、新製品「高速両面ブランクス検査機S-Blanks KSC」の開発と導入に成功しました。こうした新製品に対する顧客からの関心は非常に高く、これら新製品と、当第2四半期連結会計期間にリリースした新型ソフトウェアPolarVision（後述）を紹介するWEBセミナー及びその後の内覧会に、数多くの顧客の参加をいただいています。

画像検査ソフトウェア開発の中核であるWillable株式会社は、主力ソフトウェアであるFlexVision、AsmilVisionの新機能開発と次世代画像検査ソフトウェアのPolarVisionの開発を進めてきました。高解像度・高速処理を実現するためにGPUを活用することでCPU負荷を軽減する技術の実用化や、既存製品へのAI機能の搭載はじめ、今春の展示会では高速可変印字検査機Smacoのデモンストラーションが高く評価されるなど、新製品開発だけでなく、基礎技術の底上げに力を発揮しています。

ハードウェアを中心とする研究開発会社VOSTEC株式会社では、次期新製品の開発を進めています。Willable株式会社の開発するソフトウェアの性能を引き上げ、ハードウェアによる解決がコスト負担を軽減できる仕様などの開発に注力し、成果を出しています。なお、VOSTEC株式会社は、開発体制の独立性を確保し、意思決定の迅速化などのために、研究開発部門を分離し設立しましたが、独立した研究開発体制を維持しつつ、顧客に寄り添った新技術の開発に注力するために、2022年8月1日に親会社であるシリウスビジョンに吸収合併の手続きを進めています。

ウェブシステムやクラウドサービスなどの開発・運営を行う株式会社ウェブインパクトは、産官学共同開発の納品が完了し、スキー場チケット販売サービスQuickGateも時節柄一旦落ち着いたものの、クラウド給与明細サービスWeb給、クラウドカレンダー連携サービスSync、官公庁向けシステムなどプロダクトの売上は順調に推移しています。売上には直接現れないもののWillable株式会社への開発支援は、当社の画像検査ソフトウェア開発スピードを上げるだけでなく、新しい画像処理アルゴリズムの開発にも貢献しています。

DXクラウドサービスを展開する株式会社UniARTSは、最初のサービスをリリースし、複数社のトライアルが開始されていましたが、当第2四半期連結会計期間に大手印刷会社から数十台規模の受注を獲得しました。サブスクリプションモデルのため、積み上げ型になりますが、早期の黒字化を目指しています。

中国での画像検査関連事業を行う希瑞斯（上海）視覚科技有限公司（シリウスビジョン上海）は、上海のロックダウンなどの影響を受け、計画通りの営業活動が出来ていません。しかしながら、大手化粧品容器メーカーからボトル印刷検査機を受注するなど、成果が出てきております。さらに、現地搬送機メーカーとのアライアンスが効果を発揮し、新しい引合い案件の増加がみられます。

アセアン市場においては、依然、新型コロナウイルス感染症による厳しい情勢が続いています。

SiriusVision(THAILAND)Co.,LTD.（シリウスビジョンタイランド）において、画像検査関連事業は、前年並みの低い水準で推移しています。

持続的成長のための新技術・新製品の研究開発及びソフトウェア投資額は、当第2四半期連結累計期間304百万円を計上しました。新たな技術開発は、長期的なビジョンで、厳しい経済環境下においても不断の覚悟で継続すべきであり、株主の皆様のご期待に応える手段と判断しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は8億41百万円（前年同期比59.4%減少）となりました。また、利益面におきましては、営業損失が3億25百万円（前年同期は営業損失67百万円）、経常損失が2億47百万円（前年同期は経常損失43百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億11百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億35百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

財政状態については、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して6億2百万円減少し、33億58百万円となりました。これは主としてソフトウェアが1億67百万円増加した一方で、現金及び預金が5億38百万円減少、受取手形及び売掛金が2億86百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して2億85百万円減少し、5億97百万円となりました。これは主として短期借入金金が2億円減少、未払消費税等が30百万円減少及び未払法人税等が16百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して3億17百万円減少し、27億60百万円となりました。これは主として利益剰余金が3億59百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して4.0ポイント増加し、81.1%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

当連結会計年度（第44期・2022年12月期）は、グループ組織改革の最終段階にあります。当社は、祖業である特殊印刷機関連事業と画像検査関連事業を10年間並行して営んで参りましたが、装置製造を中心とする事業とソフトウェアを中心とする事業のマーケット、成長速度、組織文化の違いに加え、経営リソース不足が常に課題となっていました。将来を見据えると、それぞれの事業にとって最適な環境で進むことが最も望ましく、そこに働く社員にとって最も幸せなことはなんであるかも熟考し、事業の選択と集中を開始しました。幸い株主総会で株主の皆様からこの組織改革にご賛同をいただき、感謝しております。グループを離れた事業会社であるナビタスマシナリー株式会社からは、当第2四半期連結会計期間に大型特注搬送機の供給を受けており、こうした関係性も大切にしていきたいと考えております。

当連結会計年度の累計連結事業業績の進捗は遅れており、株主の皆様にはたいへんご心配をおかけしております。営業活動の重要性を再認識し、役職を問わず最前線の社員と共に、文字通り全社一丸となって邁進しております。当第2四半期連結会計期間では、受注への手応えを感じており、下半期での挽回を期しております。売上と利益を増大させ、グループのミッションに掲げております「人々の生活に豊かさと幸福をもたらす」ことができる企業グループを目指し、邁進してまいりたいと思います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,843,081	1,304,737
受取手形及び売掛金	488,746	202,158
電子記録債権	48,744	7,481
商品及び製品	16,608	65,204
仕掛品	244,228	204,495
原材料及び貯蔵品	127,079	213,306
未収還付法人税等	72,680	906
その他	154,584	213,863
貸倒引当金	△5,240	△4,811
流動資産合計	2,990,514	2,207,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	11,037	24,319
機械装置及び運搬具 (純額)	29,726	44,632
土地	217,000	217,000
その他 (純額)	58,751	59,961
有形固定資産合計	316,515	345,913
無形固定資産		
のれん	70,587	66,309
ソフトウェア	96,761	264,176
ソフトウェア仮勘定	65,450	44,696
無形固定資産合計	232,798	375,182
投資その他の資産		
投資有価証券	393,190	396,523
その他	166,175	161,358
貸倒引当金	△138,050	△128,047
投資その他の資産合計	421,315	429,835
固定資産合計	970,629	1,150,930
資産合計	3,961,143	3,358,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	279,763	265,055
短期借入金	200,000	—
リース債務	2,478	1,671
未払法人税等	19,853	3,614
未払消費税等	55,620	25,139
賞与引当金	31,678	32,030
その他	242,691	223,955
流動負債合計	832,086	551,466
固定負債		
リース債務	3,651	1,961
役員退職慰労引当金	12,056	—
株式給付引当金	21,201	29,841
繰延税金負債	4,992	5,051
その他	9,578	9,578
固定負債合計	51,480	46,432
負債合計	883,566	597,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,944,798	1,944,798
利益剰余金	1,267,804	908,767
自己株式	△378,250	△378,250
株主資本合計	2,934,352	2,575,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,317	31,303
為替換算調整勘定	90,387	116,287
その他の包括利益累計額合計	119,704	147,591
非支配株主持分	23,519	37,466
純資産合計	3,077,576	2,760,373
負債純資産合計	3,961,143	3,358,273

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,073,945	841,826
売上原価	1,271,981	466,026
売上総利益	801,963	375,799
販売費及び一般管理費	869,943	700,838
営業損失(△)	△67,979	△325,038
営業外収益		
受取利息	72	536
受取配当金	1,863	4,581
受取賃貸料	11,358	21,121
貸倒引当金戻入額	9,342	26,645
為替差益	—	14,578
その他	2,472	11,074
営業外収益合計	25,109	78,537
営業外費用		
支払利息	—	218
為替差損	146	—
売上割引	441	693
その他	86	308
営業外費用合計	675	1,220
経常損失(△)	△43,545	△247,721
特別損失		
役員退職慰労金	—	44,521
投資有価証券評価損	—	2,301
特別損失合計	—	46,822
税金等調整前四半期純損失(△)	△43,545	△294,544
法人税等	92,059	3,010
四半期純損失(△)	△135,604	△297,554
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	13,881
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△135,663	△311,436

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△135,604	△297,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,348	1,986
為替換算調整勘定	25,687	25,966
その他の包括利益合計	36,035	27,952
四半期包括利益	△99,568	△269,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△99,603	△283,549
非支配株主に係る四半期包括利益	35	13,947

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△43,545	△294,544
減価償却費	27,943	52,866
のれん償却額	4,278	4,278
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,895	△27,073
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,236	351
株式給付引当金の増減額(△は減少)	17,542	8,639
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	136	△12,056
受取利息及び受取配当金	△1,935	△5,118
支払利息	—	218
為替差損益(△は益)	△1,184	△1,735
役員退職慰労金	—	44,521
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,301
売上債権の増減額(△は増加)	△148,349	369,365
棚卸資産の増減額(△は増加)	32,760	△120,579
仕入債務の増減額(△は減少)	99,341	△40,629
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,418	△59,744
その他	△71,334	△34,727
小計	△76,424	△113,666
利息及び配当金の受取額	1,935	5,118
利息の支払額	—	△218
法人税等の還付額	782	72,680
法人税等の支払額	△7,039	△19,259
役員退職慰労金の支払額	—	△76,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	△80,746	△132,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,526	△51,302
無形固定資産の取得による支出	△105,525	△130,656
投資有価証券の取得による支出	—	△4,500
出資金の分配による収入	2,993	909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,059	△185,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△200,000
リース債務の返済による支出	△1,355	△835
自己株式取得のための金銭の信託の増減額(△は増加)	△76,920	—
自己株式の売却による収入	70,920	—
配当金の支払額	△32,234	△47,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,590	△248,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,352	27,597
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△230,042	△538,343
現金及び現金同等物の期首残高	1,305,446	1,843,081
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	193,714	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,269,118	1,304,737

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<p>(収益認識に関する会計基準等の適用)</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。</p> <p>画像検査装置の販売について、当社グループは契約に基づき顧客に納品する義務を負っております。当該履行義務は顧客の検収時に充足されるものであることから、当該一時点において顧客との契約に基づき収益を計上しております。保証サービスについては、契約期間にわたって履行義務を充足するものと判断しており、当該契約期間に応じて収益を計上しております。いずれも重大な金融要素や、重要な対価の変動性、重要な変動対価の見積り等はありません。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。</p> <p>(時価の算定に関する会計基準等の適用)</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)			
(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)			
<p>当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>			
(固定資産の譲渡)			
<p>当社は、2022年3月25日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を譲渡することを決議しました。</p>			
1. 譲渡の理由			
<p>当社は、経営資源の効率的活用及び財務体質の強化を図るため、保有資産の見直しを行い、次の資産を譲渡することといたしました。</p>			
2. 譲渡資産の内容			
所在地	資産の内容	売却益	現況
大阪府堺市西区浜寺石津町東1丁	土地 2,483.07 m ² 建物 2,700.41 m ²	246百万円	事務所及び工場
<p>※ 譲渡価格につきましては、譲渡先の意向により公表を控えさせていただきますが、公正なプロセスを経た相手先との交渉により決定した適正な価格での譲渡となります。</p>			
<p>※ 土地について、測量により面積が変わる場合があります。</p>			
3. 譲渡先の概要			
<p>譲渡先につきましては、譲渡先の意向により公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社の間には、特記すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、譲渡先は、当社の関連当事者には該当しません。</p>			
4. 譲渡の日程			
<p>取締役会決議日 2022年3月25日 契約締結日 2022年3月25日 物件引渡日 2022年9月16日(予定)</p>			
5. 今後の見通し			
<p>当該固定資産の譲渡に伴い、2022年12月期第3四半期決算において特別利益(固定資産売却益)246百万円を計上する見込みです。</p>			

(セグメント情報)

当社グループの事業は、画像検査関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。